

## 5 火災種別ごとの状況

平成 24 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

### (1) 建物火災～住宅の火災が 5.5 割～

#### ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 51 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、28 件で、建物火災の 54.9%を占めている。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 15 件と最も多く、次に共同住宅が 13 件となっており、併用住宅では発生していない。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 最近 5 年間の建物火災の状況

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	54	46.1	156,864	2	12
21	125	61	48.8	169,083	3	15
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,475	3	8

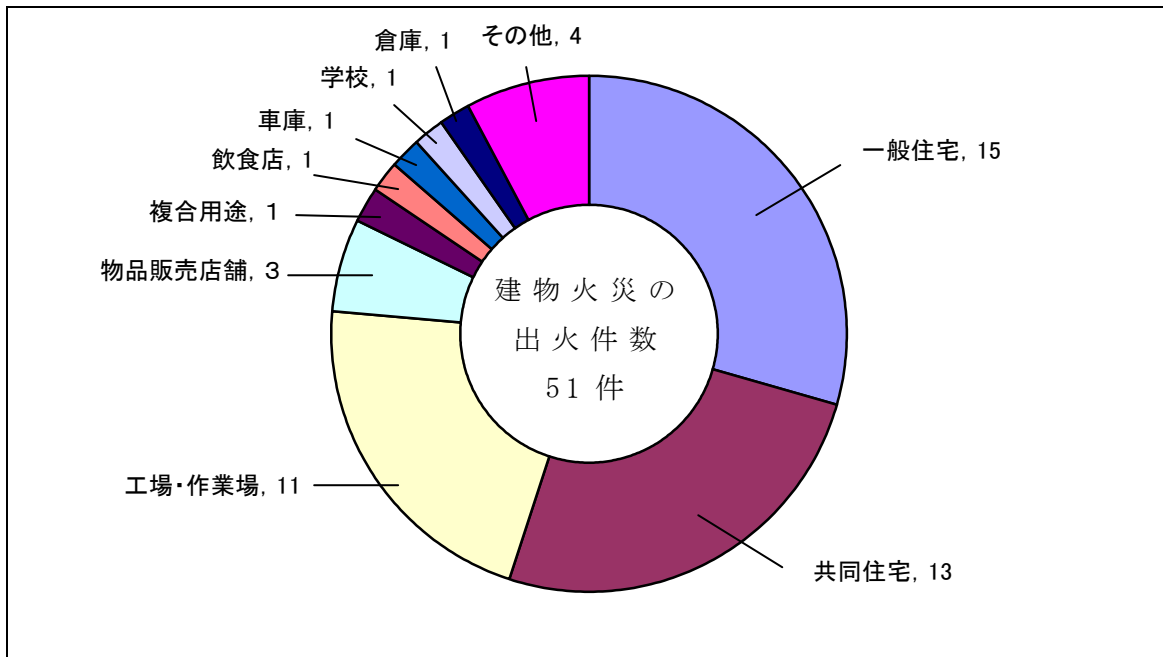


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



### イ 火元建物構造別発生状況

平成 24 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 16 件と最も多く、建物火災の 31.4% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの焼損床面積をみると、本年中は、倉庫などで大規模な火災があったことなどから、その他の建築物の 1 件当たり焼損床面積が広がっている。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出 火 件 数 (件)	延 焼 率 (%)	延 焼 件 数 (件)	1 件 当 たり 焼 損 床 面 積 (㎡)
木造建築物	16	31.6	5	23.5
防火構造建築物	4	0	0	14.0
準耐火建築物(非木造)	4	0	0	0
耐火建築物	15	0	0	0
その他の建築物	12	25.0	3	239.1
建物火災全体	51	15.7	8	64.7

(参考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。

2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

## ウ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）28件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は10件で、未設置であった火災は同じく10件となっている。また、設置の有無が不明であった火災は2件となっている。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた10件の火災のうち、作動したのは4件となっている。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表5-1-3に示すとおりである。

表 5-1-3 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火場所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	寄宿舍	居室	たばこ	有り	有り
2	一般住宅	居室	ストーブ	無し	—
3	一般住宅	居室	マッチ	有り	有り
4	一般住宅	居室	放火	不明	—
5	寄宿舍	居室	たばこ	無し	—
6	共同住宅	居室	不明火	無し	—
7	共同住宅	階段室	放火	—	—
8	共同住宅	居室	不明火	有り	無し
9	一般住宅	居室	ストーブ	有り	無し
10	共同住宅	駐輪場	放火	—	—
11	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
12	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
13	一般住宅	居室	不明火	不明	—
14	一般住宅	居室	たばこ	有り	不明
15	一般住宅	居室	たばこ	無し	—
16	一般住宅	屋根裏、天井裏	その他	有り	無し
17	共同住宅	居室	たばこ	有り	有り
18	共同住宅	台所	こんろ	有り	無し
19	一般住宅	押入、納戸	電気機器	有り	無し
20	共同住宅	駐輪場	放火の疑い	—	—
21	共同住宅	車庫	放火の疑い	—	—

22	共同住宅	居室	放火	無し	—
23	一般住宅	居室	火あそび	無し	—
24	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
25	共同住宅	広間、ホール	放火の疑い	—	—
26	住宅付属建物	置場	放火	—	—
27	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
28	一般住宅	便所	放火	無し	—

(2) その他の火災～42件中、放火が21件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」、「船舶」に該当しない火災を指す。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属する物であっても、広告塔、クリーニングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 最近5年間のその他の火災の状況

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	43	36.8	241,481	0	1
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0
24	103	42	40.8	845	0	1

出火箇所は、「田畑、休耕畑」が10件と最も多く、23.8%を占め、次いで、「河川敷」が9件(21.4%)、「公園」及び「敷地内」がそれぞれ8件(19.0%)の順となっている。

着火物別で見ると、「枯草、落葉等」が26件と最も多く、61.9%を占め、次いで、「ごみ類、紙屑等」7件(16.7%)、「袋及び紙製品」、「合成樹脂と成形品」がそれぞれ1件

(2.4%) の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く 21 件で、21 件のうち、20 時から翌 2 時までの夜間に 9 件発生している。



公園の枯草が燃えた状況



自転車が燃えた状況

### (3) 車両火災～焼損台数 12 台～

車両火災は、平成 24 年中 9 件発生しており、死傷者は発生していない。

焼損台数は 12 台で、内訳は乗用車 5 台、貨物車 4 台、特殊車 3 台となっている。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりである。

表 5-3-1 最近 5 年間の車両火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	車両火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	17	14.5	5,077	0	0
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0
24	103	9	8.7	4,812	0	0

平成 24 年中の車両火災の出火時の状況をみると、「駐車中」が 7 件、「走行中」が 2 件となっている。

駐車中に出火した 7 件の出火原因をみると、「放火」が 3 件、「電気機器」、「たばこ」、「マッチ・ライター」、「不明」がそれぞれ 1 件となっている。

走行中に出火した 2 件の出火原因をみると、「不明」、  
「その他」がそれぞれ 1 件となっている。



車両が燃えた状況



車両が燃えた状況

#### (4) 林野火災～平成 24 年中は 1 件～

林野火災は 1 件のみで、枯草に着火し、約 10 a（アール）焼損したものであるが、出火原因は「不明」となっている。（参考）1 a = 100 m<sup>2</sup>

最近 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりである。

表 5-4-1 最近 5 年間の林野火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	117	3	2.6	0	0	0
21	125	2	1.6	0	0	1
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0



林野火災発生状況